

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 8
- (6) 議決権の状況 8

- 2 役員等の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

- 2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓掛 英二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 中宇根 信
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 中宇根 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	132,149	118,903	623,762
経常利益 (百万円)	14,524	12,389	68,033
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,603	7,523	46,029
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,120	8,622	43,613
純資産額 (百万円)	494,258	515,847	514,982
総資産額 (百万円)	1,627,730	1,677,233	1,673,099
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.05	40.01	240.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.82	39.75	239.52
自己資本比率 (%)	29.6	29.9	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62,298	△27,373	21,498
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,906	△9,887	△51,637
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,260	38,151	43,787
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	46,737	62,232	61,347

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は118,903百万円（前年同期比△13,246百万円、10.0%減）、営業利益は14,568百万円（同△1,871百万円、11.4%減）、経常利益は12,389百万円（同△2,134百万円、14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,523百万円（同△2,079百万円、21.7%減）となりました。

部門ごとの経営成績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

当第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」へ区分しております。なお、平成30年8月1日付で、野村不動産パートナーズ株式会社を存続会社、野村不動産リフォーム株式会社を消滅会社とする合併を行っております。

また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、変更後の部門の区分に基づいて作成しております。

<住宅部門>

当部門の売上高は41,353百万円（前年同期比△31,529百万円、43.3%減）、営業損失は1,366百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益4,341百万円）と、前第1四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が減少したことによるものであります。なお、前連結会計年度に比べて当連結会計年度は、第2四半期連結会計期間以降に完成・売上計上される物件が多い見込みであります。

マンション分譲では「プラウド東陽町サウス」（東京都江東区）、「プラウド浦和常盤サンクアージュ」（埼玉県さいたま市浦和区）、「オハナ蕨錦町」（埼玉県蕨市）、「プラウドタワー仙台勾当台公園」（宮城県仙台市青葉区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン調布 陽光の街」（東京都調布市）等、計670戸（前年同期比419戸減）を売上に計上いたしました。なお、当連結会計年度の計上予定戸数6,100戸に対する当第1四半期連結会計期間末における契約進捗率は64.0%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は3,544戸（前年同期比738戸増）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

当第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム株式会社を「運営管理部門」へ区分しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高等内訳

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅 分譲	首都圏	931戸	56,425	547戸	28,848	4,483戸	269,685
	関西圏	112戸	8,319	35戸	1,458	716戸	34,734
	その他	45戸	1,823	87戸	4,378	666戸	32,399
	小計 (うち戸建住宅)	1,089戸 (82戸)	66,568 (5,040)	670戸 (39戸)	34,684 (2,529)	5,865戸 (607戸)	336,819 (37,898)
その他		—	6,315	—	6,668	—	18,626
合計		—	72,883	—	41,353	—	355,445

住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
首都圏	238戸	112戸	145戸
関西圏	28戸	65戸	75戸
その他	24戸	8戸	19戸
合計 (うち戸建住宅)	292戸 (17戸)	186戸 (12戸)	239戸 (15戸)

住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
合計 (うち戸建住宅)	409戸 (16戸)	120戸 (8戸)	218戸 (11戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,131戸	137,044	2,673戸	168,366	2,118戸	134,060
関西圏	221戸	11,144	472戸	23,909	346戸	17,872
その他	453戸	23,460	399戸	20,279	366戸	19,011
合計 (うち戸建住宅)	2,806戸 (111戸)	171,649 (6,789)	3,544戸 (179戸)	212,556 (10,708)	2,831戸 (53戸)	170,944 (3,353)

< 賃貸部門 >

当部門の売上高は46,058百万円（前年同期比17,689百万円、62.4%増）、営業利益は12,672百万円（同5,414百万円、74.6%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、収益不動産開発事業において物件売却収入が増加したこと、及び賃貸事業において賃貸収入が増加したことによるものであります。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
賃貸（オフィス）	13,095	15,156	53,312
賃貸（商業施設）	2,841	3,486	12,686
賃貸（その他）	1,654	1,917	7,193
収益不動産開発（売却）	8,313	23,063	43,301
収益不動産開発（賃貸）	1,051	883	4,724
その他	1,413	1,550	13,722
合計	28,368	46,058	134,941

賃貸床面積

	前第1四半期連結会計期間末 （平成29年6月30日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成30年6月30日）	前連結会計年度末 （平成30年3月31日）
オフィス	862,523㎡	828,483㎡	846,338㎡
商業施設	135,330㎡	174,666㎡	174,666㎡
合計	997,853㎡	1,003,149㎡	1,021,004㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期連結会計期間末 （平成29年6月30日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成30年6月30日）	前連結会計年度末 （平成30年3月31日）
0.6%	0.7%	0.7%

< 資産運用部門 >

当部門の売上高は2,611百万円（前年同期比32百万円、1.2%増）、営業利益は1,755百万円（同5百万円、0.3%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	2,578	2,611	9,378

運用資産残高

（単位：百万円）

	前第1四半期連結会計期間末 （平成29年6月30日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成30年6月30日）	前連結会計年度末 （平成30年3月31日）
REIT	1,184,172	1,231,343	1,209,259
私募ファンド等	49,733	76,013	76,643
合計	1,233,905	1,307,356	1,285,903

<仲介・CRE部門>

当部門の売上高は7,899百万円（前年同期比△1,030百万円、11.5%減）、営業利益は990百万円（同△1,337百万円、57.4%減）と、前第1四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱高が減少したことによるものであります。

また、リテール事業において、平成30年4月に「名古屋支店」（愛知県名古屋市中区）、平成30年5月に「虎ノ門センター」（東京都港区）をオープンしております。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
売買仲介	7,945	7,107	31,637
その他	984	791	4,065
合計	8,930	7,899	35,703

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
取扱件数（件）	2,129	2,193	8,561
取扱高（百万円）	202,616	163,543	800,739

<運営管理部門>

当部門の売上高は24,051百万円（前年同期比1,592百万円、7.1%増）、営業利益は1,115百万円（同165百万円、17.4%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、受注工事が増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム株式会社を「運営管理部門」へ区分しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
運営管理	12,188	12,624	50,386
受注工事	4,855	5,677	31,604
フィットネス・シニア	3,923	4,100	16,064
その他	1,490	1,648	6,526
合計	22,458	24,051	104,581

管理受託数

	前第1四半期連結会計期間末 （平成29年6月30日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成30年6月30日）	前連結会計年度末 （平成30年3月31日）
ビル等管理件数（件）	720	726	723
住宅管理戸数（戸）	170,337	173,667	173,705

<その他部門>

当部門の売上高は23百万円（前年同期比0百万円、1.2%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は1,677,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,133百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券（5,723百万円増）が増加したことによるものであります。

総負債は1,161,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,268百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金（20,624百万円減）ならびに未払法人税等（12,842百万円減）が減少した一方で、長期借入金（49,500百万円増）が増加したことによるものであります。

純資産は515,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円増加いたしました。これは主に、自己株式（1,205百万円減）の取得を行った一方で、その他有価証券評価差額金（1,340百万円増）及び利益剰余金（937百万円増）が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、29.9%（前連結会計年度末比0.1ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は62,232百万円となり、前連結会計年度末と比べ、885百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、27,373百万円（前年同期比34,925百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び法人税等の支払いがあったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9,887百万円（同4,980百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産ならびに投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、38,151百万円（同28,109百万円減）の資金の増加となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得があった一方で、長期及び短期借入れによる資金調達を行ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、以下の固定資産を開発用不動産へ振り替えております。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
野村不動産㈱	日本航空田町ビル (注) (東京都港区)	賃貸	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、地上7階	建物 17,531 土地 4,134	7,820

(注) 信託受益権を含めて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,179,901	192,223,101	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	192,179,901	192,223,101	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資(野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注) 1	24,700	192,179,901	28	117,101	28	117,465

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が43,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ44百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,956,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,162,500	1,881,625	同上
単元未満株式	普通株式 35,801	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	192,155,201	—	—
総株主の議決権	—	1,881,625	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	3,956,900	—	3,956,900	2.05
計	—	3,956,900	—	3,956,900	2.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,347	53,232
受取手形及び売掛金	17,308	14,463
有価証券	9,000	9,000
販売用不動産	102,884	87,697
仕掛販売用不動産	261,278	332,635
開発用不動産	※3 228,326	※3 174,728
営業エクイティ投資	9,612	9,306
その他	36,917	47,796
貸倒引当金	△39	△40
流動資産合計	717,635	728,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 239,026	※3 235,750
土地	※3 592,550	※3 584,730
その他（純額）	※3 16,797	※3 17,324
有形固定資産合計	848,374	837,806
無形固定資産	12,364	12,401
投資その他の資産		
投資有価証券	42,362	48,086
敷金及び保証金	23,131	23,664
繰延税金資産	20,843	18,140
その他	8,387	8,315
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	94,725	98,205
固定資産合計	955,464	948,413
資産合計	1,673,099	1,677,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,696	21,071
短期借入金	102,300	98,800
未払法人税等	14,993	2,150
預り金	18,807	16,136
賞与引当金	7,679	3,870
役員賞与引当金	590	126
事業整理損失引当金	36	33
その他	48,073	44,912
流動負債合計	234,176	187,102
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	635,500	685,000
受入敷金保証金	60,241	60,240
繰延税金負債	59,828	59,481
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
転貸事業損失引当金	102	89
退職給付に係る負債	18,375	18,329
その他	5,991	7,243
固定負債合計	923,940	974,283
負債合計	1,158,116	1,161,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,072	117,101
資本剰余金	110,316	110,345
利益剰余金	275,299	276,236
自己株式	△10,004	△11,209
株主資本合計	492,683	492,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,516	5,857
繰延ヘッジ損益	262	△113
土地再評価差額金	7,860	7,860
為替換算調整勘定	△225	△298
退職給付に係る調整累計額	△3,605	△3,528
その他の包括利益累計額合計	8,807	9,777
新株予約権	2,424	2,445
非支配株主持分	11,067	11,151
純資産合計	514,982	515,847
負債純資産合計	1,673,099	1,677,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	132,149	118,903
営業原価	90,583	81,244
営業総利益	41,566	37,658
販売費及び一般管理費	25,126	23,090
営業利益	16,440	14,568
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	37	35
持分法による投資利益	41	28
固定資産受贈益	—	54
出資持分買取請求権譲渡益	113	—
その他	66	45
営業外収益合計	269	175
営業外費用		
支払利息	1,826	2,152
その他	358	201
営業外費用合計	2,184	2,354
経常利益	14,524	12,389
特別損失		
減損損失	67	—
建替関連損失	182	—
固定資産移管損失	—	1,091
特別損失合計	250	1,091
税金等調整前四半期純利益	14,274	11,298
法人税、住民税及び事業税	3,051	1,774
法人税等調整額	1,486	1,870
法人税等合計	4,538	3,645
四半期純利益	9,735	7,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,603	7,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	9,735	7,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,553	1,340
繰延ヘッジ損益	△65	△375
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△25	△63
退職給付に係る調整額	102	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△9
その他の包括利益合計	△2,614	969
四半期包括利益	7,120	8,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,988	8,493
非支配株主に係る四半期包括利益	132	128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,274	11,298
減価償却費	4,601	4,669
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
転貸事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△46
受取利息及び受取配当金	△47	△46
支払利息	1,826	2,152
売上債権の増減額 (△は増加)	3,225	2,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,221	5,081
営業エクイティ投資の増減額 (△は増加)	145	305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,686	△20,624
預り金の増減額 (△は減少)	△12,079	△2,670
その他	△6,651	△9,806
小計	△42,739	△6,889
利息及び配当金の受取額	49	50
利息の支払額	△1,407	△1,154
法人税等の支払額	△18,200	△19,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,298	△27,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△64	△4,116
投資有価証券の売却及び清算による収入	31	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,657	△5,177
有形及び無形固定資産の売却による収入	41	0
敷金及び保証金の差入による支出	△278	△148
敷金及び保証金の回収による収入	357	256
受入敷金保証金の返還による支出	△418	△1,244
受入敷金保証金の受入による収入	693	430
その他	△611	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,906	△9,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,000	9,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	34,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△50
長期借入れによる収入	17,500	56,000
長期借入金の返済による支出	△10,500	△19,000
株式の発行による収入	44	40
自己株式の取得による支出	△0	△1,206
配当金の支払額	△6,715	△6,586
非支配株主への配当金の支払額	△31	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,260	38,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△961	885
現金及び現金同等物の期首残高	47,699	61,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 46,737	※1 62,232

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

LIM HOLDINGS LTDについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

北京首開野村不動産管理有限公司については、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
住宅ローン利用顧客	78,107百万円	住宅ローン利用顧客	13,707百万円
EBSビル共同事業者	466	EBSビル共同事業者	448
計	78,574	計	14,155

2 追加出資義務等

下記の関係会社に対して、同社の金融機関からの借入に関連し、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務等を負っております。なお、関係会社の借入残高は次のとおりであり、()は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
—		ORIGIN RAMKHAMHAENG COMPANY LIMITED	66百万円 (32)

※3 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
開発用不動産から固定資産	6,959百万円		—百万円
固定資産から開発用不動産	—		7,820

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	46,739百万円	53,232百万円
有価証券勘定	—	9,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	—
現金及び現金同等物	46,737	62,232

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	6,715	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	6,586	35	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	72,737	27,807	2,578	8,297	20,704	132,126	23	132,149	—	132,149
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	146	561	—	632	1,754	3,093	0	3,093	△3,093	—
計	72,883	28,368	2,578	8,930	22,458	135,220	23	135,243	△3,093	132,149
セグメント利益	4,341	7,258	1,750	2,327	950	16,628	3	16,632	△192	16,440

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△192百万円には、セグメント間取引消去971百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	67	—	—	—	67

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,087	45,490	2,611	7,620	22,070	118,880	23	118,903	—	118,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	266	568	—	279	1,980	3,094	0	3,094	△3,094	—
計	41,353	46,058	2,611	7,899	24,051	121,974	23	121,997	△3,094	118,903
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,366	12,672	1,755	990	1,115	15,167	△5	15,162	△593	14,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去467百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,060百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム(株)について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円05銭	40円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,603	7,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,603	7,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,893	188,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円82銭	39円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	860	1,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………6,586百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年6月5日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。